

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪市民病院機構 総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	24	対象	透I未訓ガ	救臨が感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	91,424	非該当	非該当	7：1

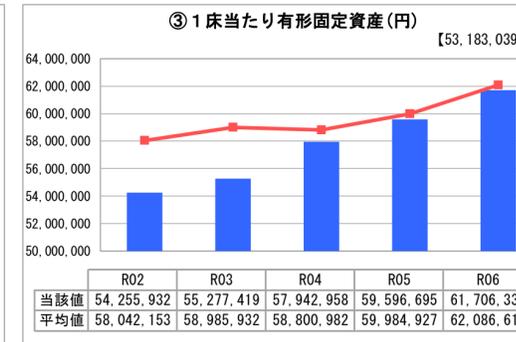
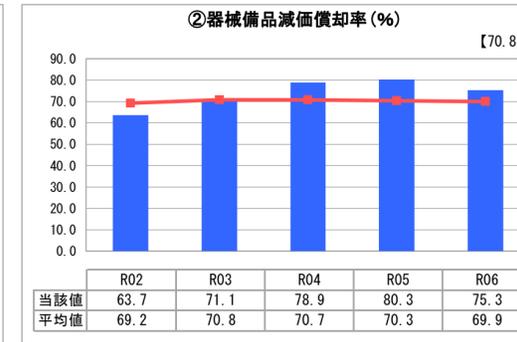
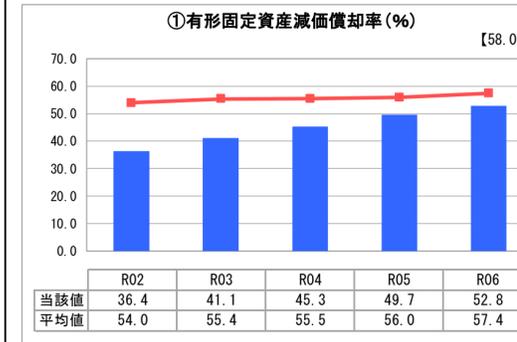
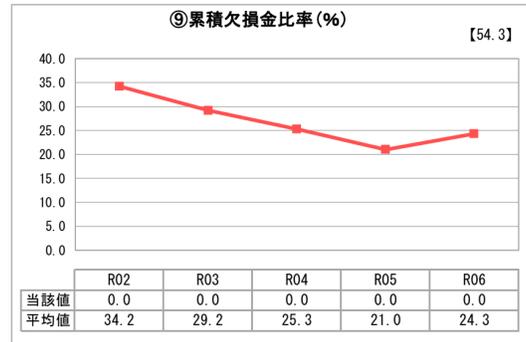
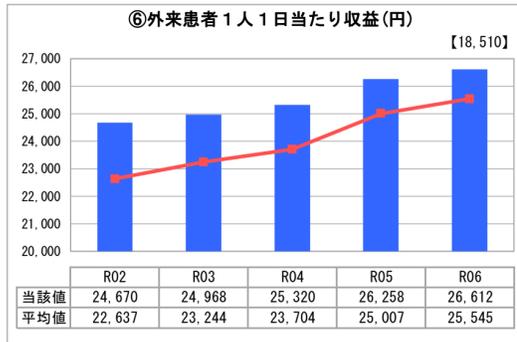
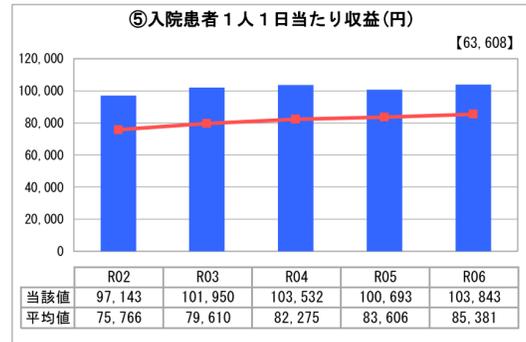
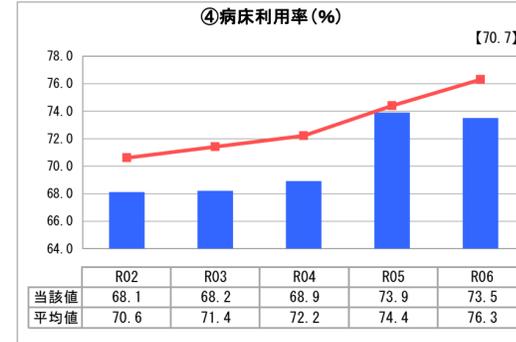
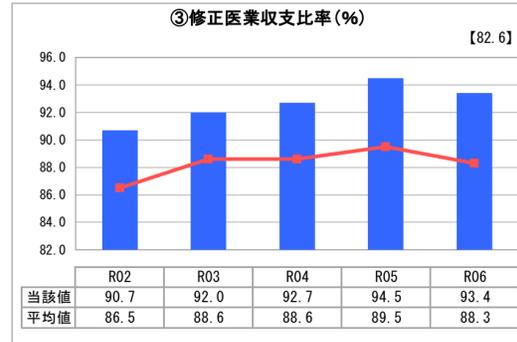
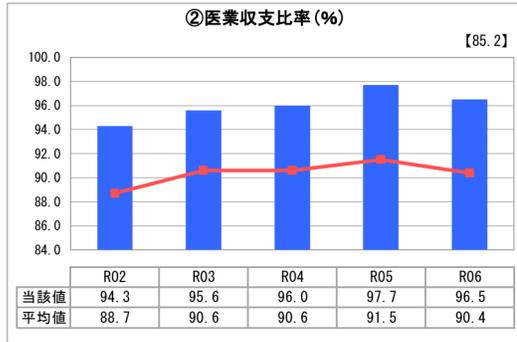
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 ガ…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
975	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
55	33	1,063
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
975	-	975

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成26	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

- ・5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）への対応。
- ・救命救急医療、総合周産期母子医療センターとしての周産期医療、小児医療、総合がん医療、精神科救急・合併症医療、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療など高度・専門的医療の提供。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した経営状況の早期回復に向け取り組んだ。経常収支比率は物価高騰や人件費の上昇による費用増がありながらも100%を超え、医業収支比率及び修正医業収支比率は前年度より悪化したものの、類似病院平均を上回る状況となった。コロナ禍前と比較すると、患者数の増加により病床利用率が回復し、入院・外来患者の1人1日当たり収益は、本院の特長である高度・専門医療を推進したことにより類似病院平均を大きく上回っている。職員給与費及び材料費の対医業収益比率は、働き方改革への対応や物価高騰の影響を受け前年より増加したものの、人事給与制度の再構築や全国共同購入品採用の拡大の取組などにより類似病院平均を下回っている。

2. 老朽化の状況について

平成26年10月の地独化時に減価償却累計額が0円からスタートしているため、有形固定資産及び器械備品の減価償却率は類似病院平均を下回っていたが、償却対象資産の減価償却が進んでいることから、それぞれの率は年々増加しており、令和3年度に器械備品の減価償却率が類似病院平均を初めて上回り、令和6年度も同様の傾向が続いている。

また、1床当たり有形固定資産は類似病院を下回っているが、施設・設備の老朽化対策や医療機器の更新といった投資を行った結果、類似病院との差は年々近づいてきている。引き続き、適切な時期に施設及び医療機器等の更新を実施し、医療機能の維持・向上を図る。

全体総括

地方独立行政法人として設立11年目となる令和6年度は、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した経営状況の早期回復に向け引き続き取り組んだ。今後も高度専門医療機関としての役割を果たすため、医業収益の増大と、費用の削減等に取り組む、より一層の経営改善につなげていく。また、大阪市の基幹病院として求められる医療機能の充実を図るよう施設の長寿化等、効果的な投資に取り組んでいく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。